



日本プロセス株式会社 決算説明会

2010年5月期 第2四半期連結累計

平成22年1月20日

1)10年5月期 第2四半期連結決算について

2)10年5月期 通期業績見通しについて

3)中期経営計画について

4)参考資料

1)10年5月期 第2四半期連結決算について

2)10年5月期 通期業績見通しについて

3)中期経営計画について

4)参考資料

10年5月期 第2四半期 連結決算の概況

※計画値は業績値

単位：百万円

	計画	計画 対比	実績	前年 対比	前年
売上高	2,300	△77 △ 3.4%	2,222	△300 △11.9%	2,523
営業利益	125	△44 △35.3%	80	△8 △9.7%	89
経常利益	140	△42 △ 30.3%	97	△12 △11.4%	110
四半期純利益	75	△19 △ 25.4%	55	23 72.1%	32

【対前年第2四半期連結累計比】

●売上高:

社会インフラを中心とした制御系システム開発は堅調に推移するも、その他のシステム開発は設備投資、情報化投資の抑制や顧客内製化などにより大幅に減収。

●営業利益:

売上原価の低減、社内の内部統制システム開発に関する費用の収束などにより微減。

●経常利益:

営業利益減などにより減益。

●当期純利益:

投資有価証券の売却益により増益。

【対計画】

●売上高：

制御系/組込系システム開発はほぼ計画通りながら、子会社を中心とした業務系システム開発の一部顧客におけるシステム開発内製化と新規開発の中止により減収。

●営業利益：

外注費削減などを行うも、売上高減をカバーできず減益。

●経常利益：

営業利益減などにより減益。

●当期純利益：

営業利益減などにより減益。

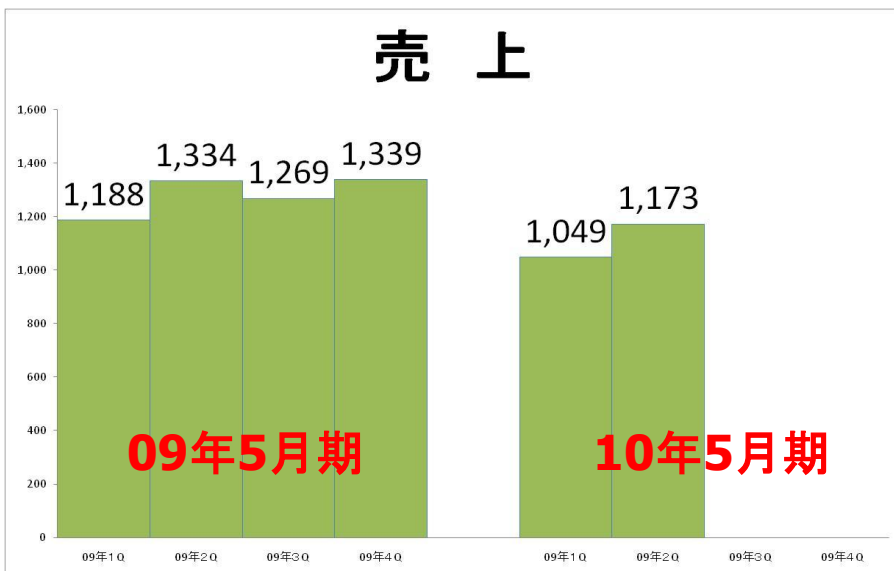
【トピックス】

- 事業の集中と選択の継続。
 - ・ 堅調な社会インフラを中心とした制御系システム開発などへ、需要に応じた人材を流動的に配置。
- 新規顧客獲得に向けたコア技術への取り組み。
 - ・ 画像処理技術を当社の主力技術分野として強化するため、画像技術センターを設立。
 - ・ 他の技術分野についてもブラッシュアップを進行中。
- PMO活動の拡大。
 - ・ PMO活動をグループ会社にも拡大し、不採算プロジェクト撲滅への活動を本格化。
- 人材採用は抑制せず、優秀な人材確保を狙う。
- 人材育成費(売上高の1%)の継続。

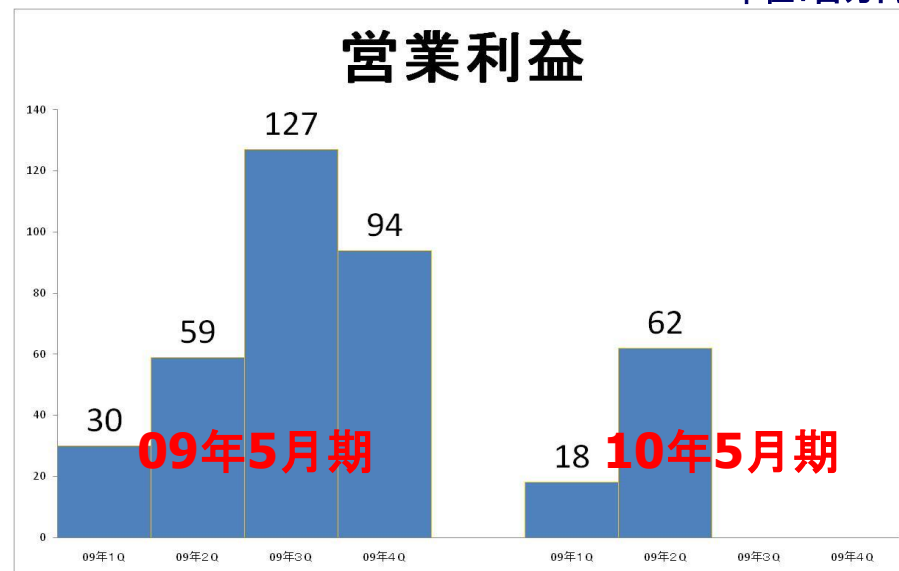
連結決算の概況(四半期推移)

単位:百万円

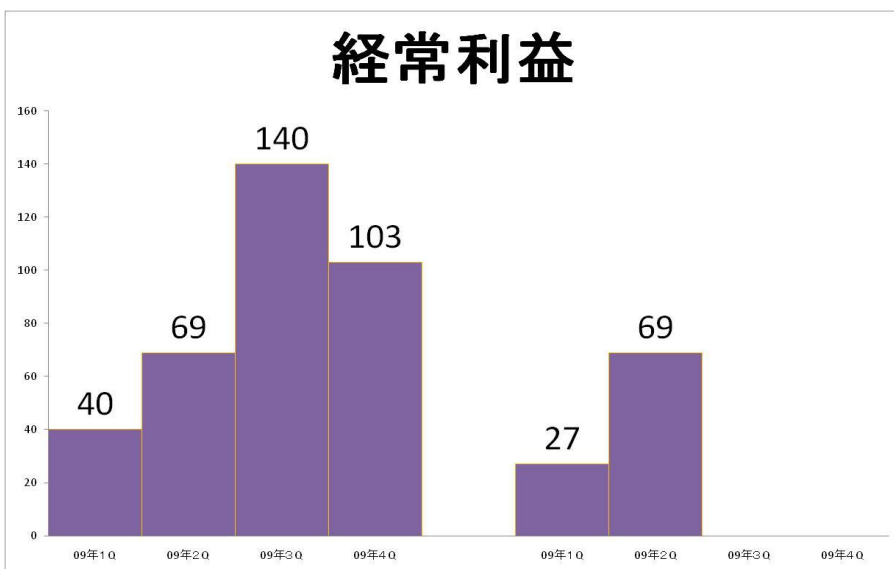
売上



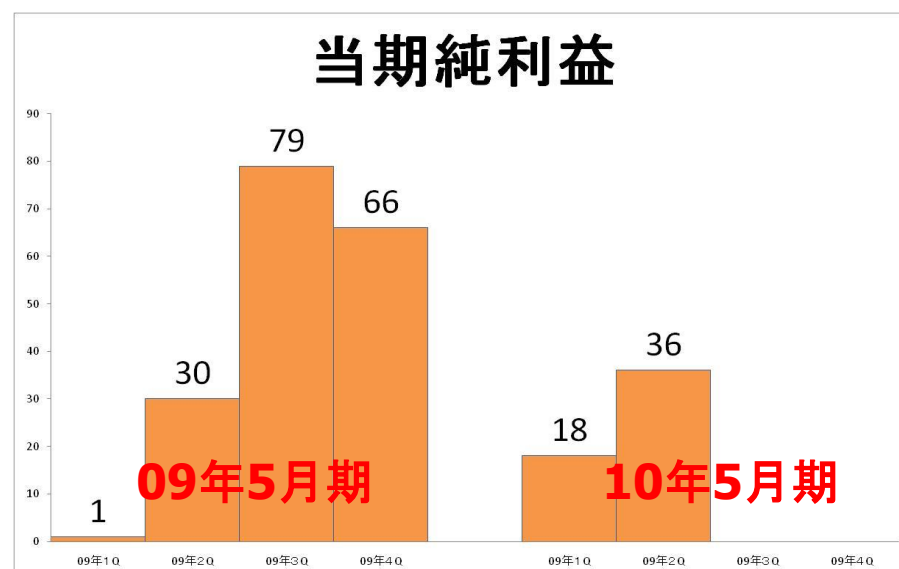
営業利益



経常利益



当期純利益



10年5月期 第2四半期 セグメント別売上実績

単位:百万円

セグメント		09年5月期 第2四半期	10年5月期 第2四半期	増減額 (増減率)
制御系	売上高	850	1,000	149
	(構成比)	(33.7%)	(45.0%)	(17.6%)
組込系	売上高	834	610	△223
	(構成比)	(33.1%)	(27.5%)	(△26.8%)
基盤系	売上高	186	136	△49
	(構成比)	(7.4%)	(6.1%)	(△26.7%)
業務系	売上高	386	230	△156
	(構成比)	(15.3%)	(10.4%)	(△40.5%)
システム 開発合計	売上高	2,258	1,978	△279
	(構成比)	(89.5%)	(89.0%)	(△12.4%)
情報 サービス	売上高	264	244	△20
	(構成比)	(10.5%)	(11.0%)	(△7.9%)
売上合計	売上高	2,523	2,222	△300
				(△11.9%)

財務指標(その他)

	09年5月期 第2四半期	10年5月期 第2四半期
当期純利益	32百万円	55百万円
純資産額	8,187百万円	8,162百万円
1株当たり純資産	1,425.08円	1,438.25円
1株当たり当期純利益	5.66円	9.79円
自己資本比率	91.0%	92.2%
自己株式	13株	69,913株
従業員数	504人	518人

連結キャッシュ・フロー

単位:百万円

区 分	09年5月期 第2四半期	10年5月期 第2四半期
営業活動による キャッシュ・フロー	272	△10
投資活動による キャッシュ・フロー	△361	△96
財務活動による キャッシュ・フロー	△86	△140
現金及び現金同等物の 増減額	△174	△246
現金及び現金同等物の 期首残高	3,017	2,471
現金及び現金同等物の 期末残高	2,843	2,224

1)10年5月期 第2四半期連結決算について

2)10年5月期 通期業績見通しについて

3)中期経営計画について

4)参考資料

2010年5月期 通期業績見通し①

単位:百万円

	09年5月期 実績	10年5月期 見通し	増減額 (増減率)
売上高	5,131	4,850	△281 (△5.5%)
営業利益 (営業利益率)	311 (6.1%)	280 (5.8%)	△31 (△10.1%)
経常利益 (経常利益率)	354 (6.9%)	305 (6.3%)	△49 (△13.9%)
当期純利益 (当期純利益率)	178 (3.5%)	175 (3.6%)	△3 (△2.1%)

- 2009年12月29日に第2四半期業績予想の修正を発表しました。
通期に関しては、経済環境の変化が激しく顧客の動向を見極める必要があるため、今のところ通期連結業績予想の変更はいたしません。

セグメント別売上見通し①

単位：
百万円

セグメント		09年5月期 実績	10年5月期 計画	増減額 (増減率)
制御系	売上高	1,915	2,080	164
	(構成比)	(37.3%)	(42.9%)	(8.6%)
組込系	売上高	1,528	1,320	△208
	(構成比)	(29.8%)	(27.2%)	(△13.6%)
基盤系	売上高	406	270	△136
	(構成比)	(7.9%)	(5.6%)	(△33.6%)
業務系	売上高	767	690	△77
	(構成比)	(15.0%)	(14.2%)	(△10.1%)
システム 開発合計	売上高	4,618	4,360	△258
	(構成比)	(90.0%)	(89.9%)	(△5.6%)
情報 サービス	売上高	513	490	△23
	(構成比)	(10.0%)	(10.1%)	(△4.5%)
売上合計	売上高	5,131	4,850	△281
				(△5.5%)

●2009年12月29日に第2四半期業績予想の修正を発表しました。通期に関しては、経済環境の変化が激しく顧客の動向を見極める必要があるため、今のところ通期連結業績予想の変更はいたしません。

株主配当の推移

株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策として位置付け、
安定的な配当の継続と配当性向50%以上を目標として実施してまいります。



1)10年5月期 第2四半期連結決算について

2)10年5月期 通期業績見通しについて

3)中期経営計画について

4)参考資料

中期経営戦略の策定にあたって

- 経済危機は一部に底打ちの兆しが見えるも、二番底の危険もあり。
- 回復には時間がかかる。
42期の水準まで回復するのは、2012年以降か。
- ソフトウェア産業は二極分化の可能性。
「質的な転換」を図らない限り、中途半端なポジションの企業は生存が難しくなる。
- 売上、利益の確保は、当然のミッション。
ただし、ソフトウェア産業の実態に鑑みれば、「質の転換」が企業存亡のための最重要課題。
ここで質を高めることがその後の成長の原動力になる。

中期経営戦略

トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス(T-SES)の継続

『ソフトウェアエンジニアリング技術(プロジェクト管理力・品質管理力・ソフトウェア開発力)』に磨きをかけて、ソフトウェア開発全体を受託することで、高品質で、コストパフォーマンスの良い製品(システム)作りに貢献する。

これまでの取り組み(第40~42期)

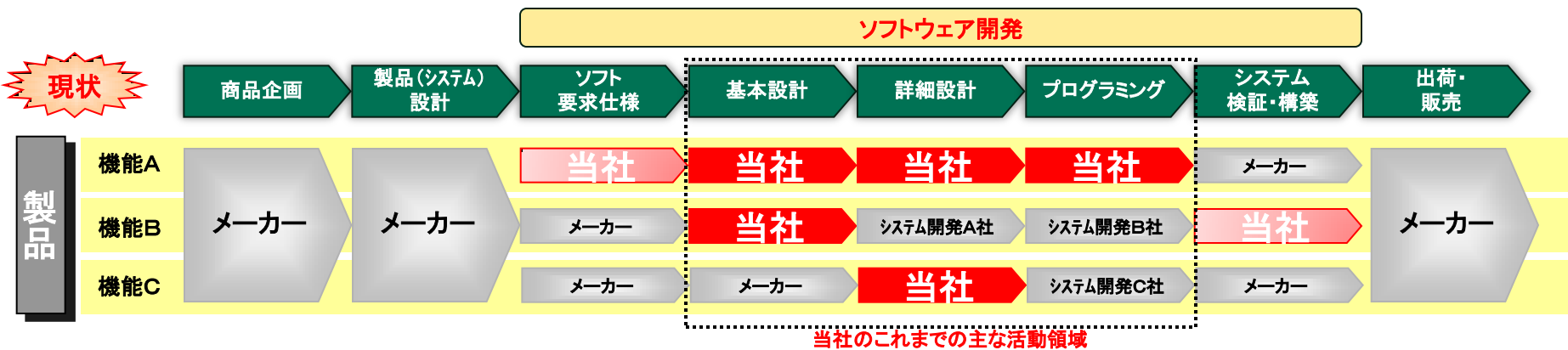
- (教育)
 - ・管理者教育、技術教育などは一定の効果。
- (T-SESの提供)
 - ・長年に渡る顧客との信頼関係に支えられ、制御系システム開発ではいくつかの案件でトータル度を上げた展開がスタート。
- (評価)
 - ・顧客/分野によってはT-SESが進展できず。
- (サービス品質の向上)
 - ・PMO活動により、サービス品質を向上。

今期からの取り組み(第43~45期)

- (個別戦略の見直し)
 - ・制御系システム開発以外では、顧客別分野別のT-SES展開の戦略と行動計画を見直し。
- (フォロー)
 - ・PMO活動により、T-SESに必要なプロジェクト管理力を全社展開。

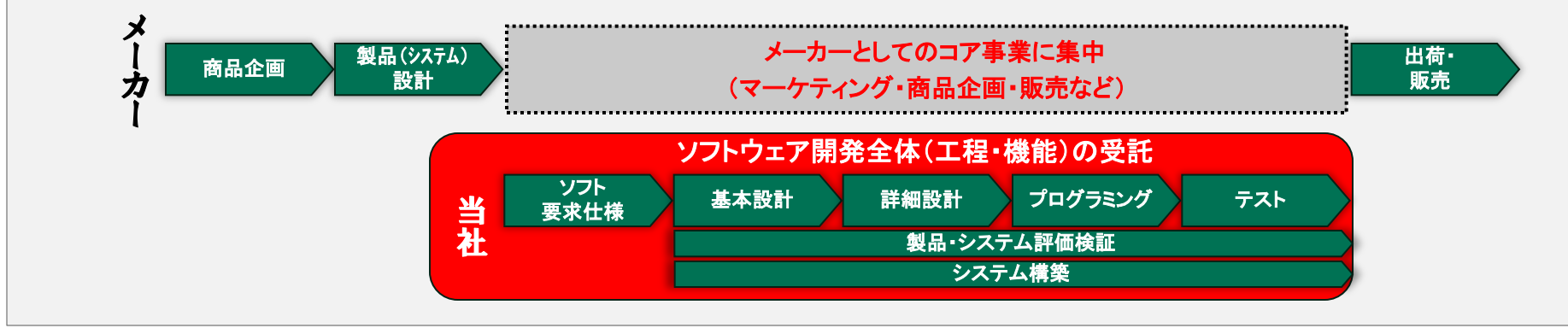
中期経営戦略③

トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスとは



中期経営戦略

当社がソフトウェア開発全体(工程・機能)を受託。
メーカーはコア事業に集中することで、品質及びコストパフォーマンスの向上を図る

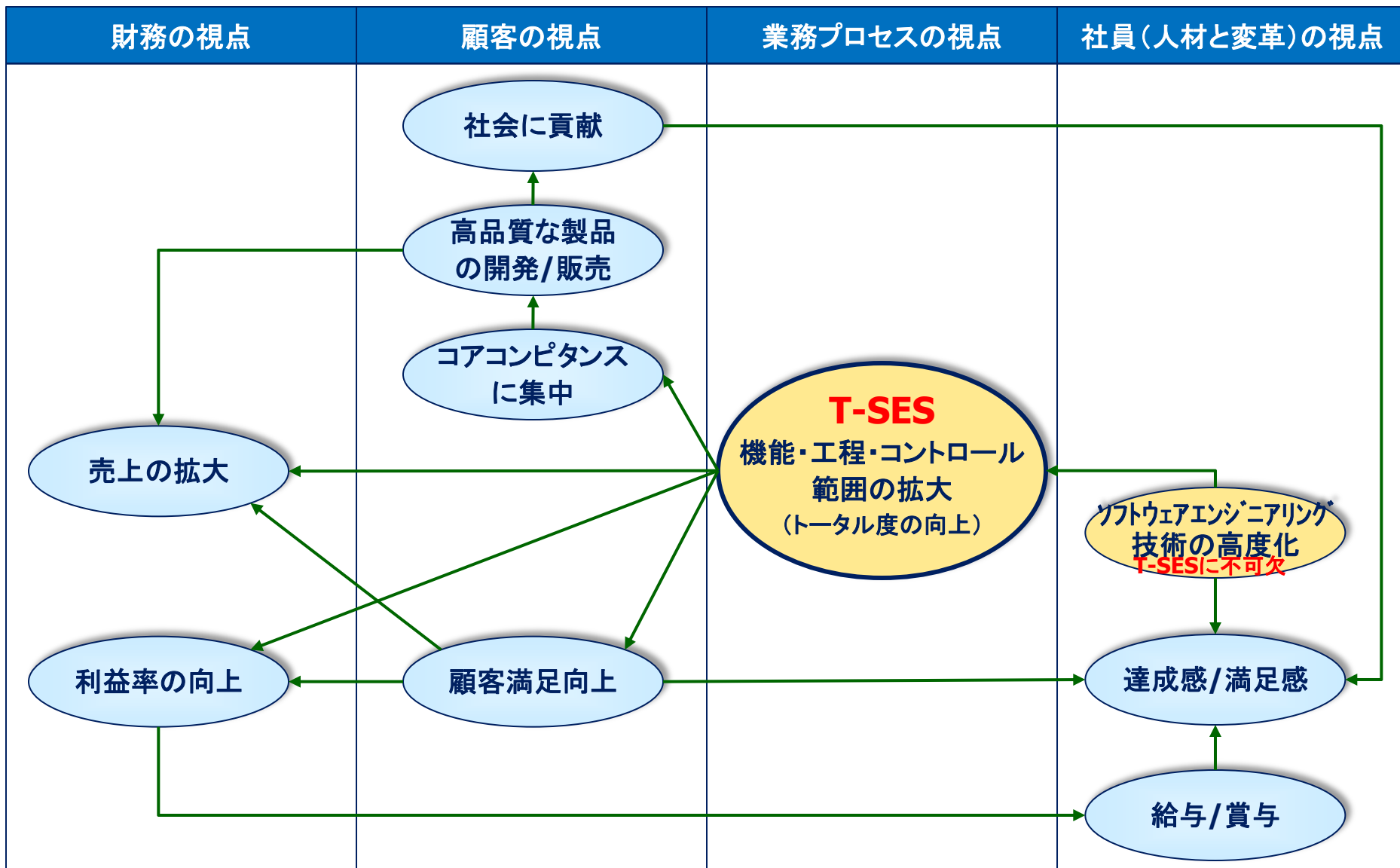


T-SES (トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス)

『ソフトウェアエンジニアリング技術(プロジェクト管理力・品質管理力・ソフトウェア開発力)』に磨きをかけて、ソフトウェア開発全体を受託することで、高品質で、コストパフォーマンスの良い製品(システム)作りに貢献する。

中期経営戦略④

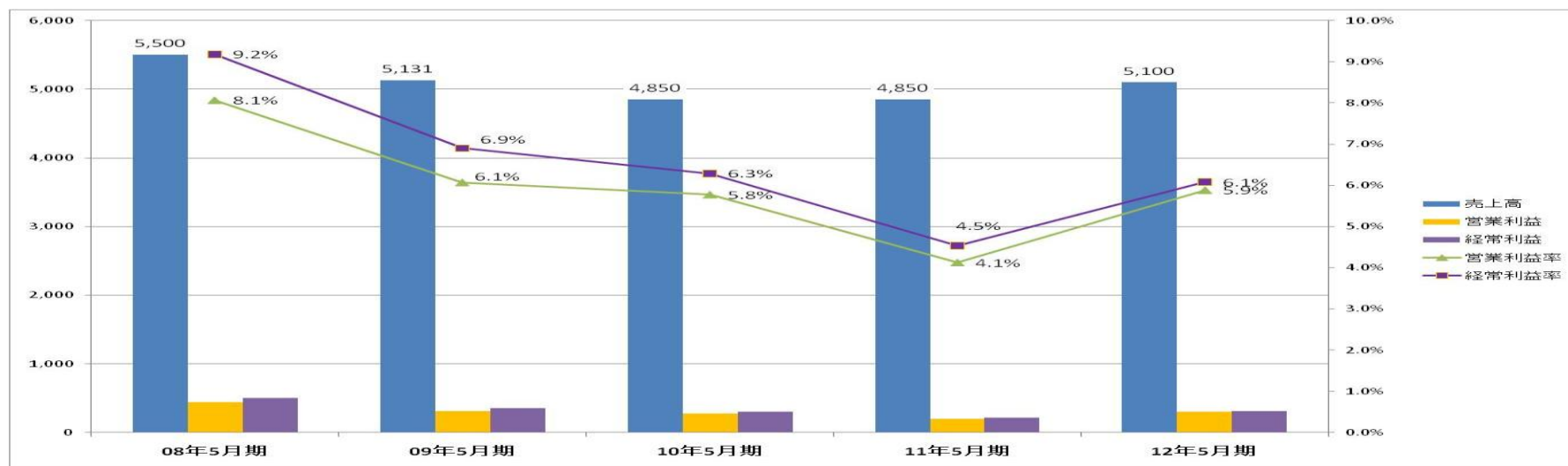
戦略マップ



中期経営戦略⑤ 数値目標

単位:百万円

	08年5月期 実績	09年5月期 実績	10年5月期 計画	11年5月期 計画	12年5月期 計画
売上高	5,500	5,131	4,850	4,850	5,100
営業利益	443	311	280	200	300
営業利益率	8.1%	6.1%	5.8%	4.1%	5.9%
経常利益	504	354	305	220	310
経常利益率	9.2%	6.9%	6.3%	4.5%	6.1%
当期純利益	253	178	175	125	175



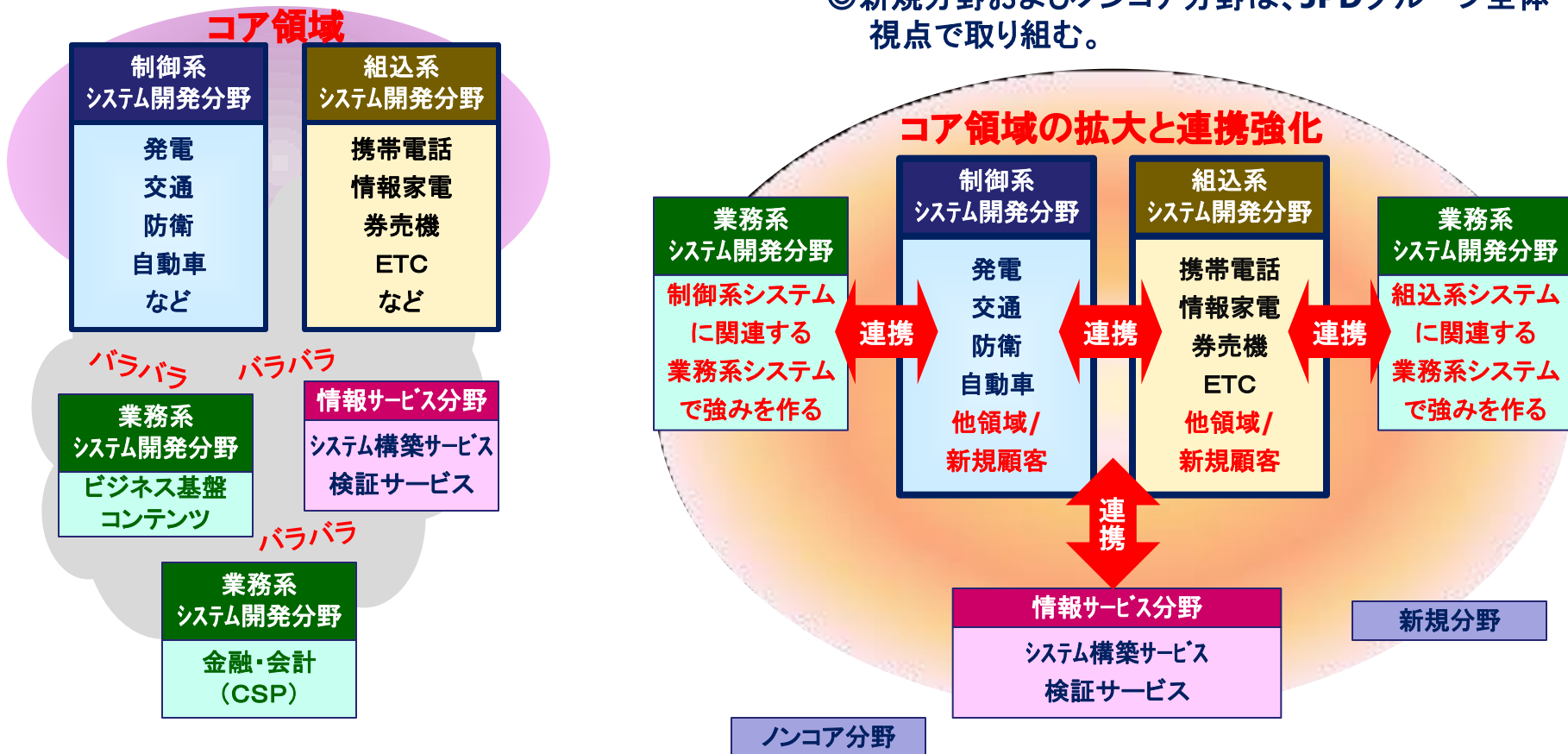
ビジネス構造の転換

これまでの構造

- ×それぞれのビジネスの連携が不足。
- ×業務系システム開発に強みが活かしきれない。
- ×情報サービスが第3の柱に育っていない

ビジネス戦略の転換

- ◎コア分野(制御/組込)は、他領域・他顧客へ拡大。
- ◎業務系分野および情報サービス分野は、コア分野との連携を深め、関連領域を中心に強みを作る。
- ◎新規分野およびノンコア分野は、JPDグループ全体視点で取り組む。



1. 既存顧客拡大

- ・創業以来培った信頼関係が財産。
- ・コア事業(制御系/組込系システム開発)に集中し、既存顧客の他分野、他工程へ積極的展開。
- ・基盤系/業務系システム開発および情報サービス事業は、コア事業との連携をより強化し、既存顧客を中心にアプローチ。

2. 新規顧客獲得

- ・コア技術(画像+ α)を武器とし、当社コア技術を必要とする顧客に狙いを絞ってアプローチ。
- ・新規顧客獲得のための営業担当の新設。

1. T-SESに向けたコア技術の育成

- ・画像技術に次ぐコア技術をT-SES展開の武器として育成。
- ・新規顧客獲得に積極活用。

2. 人材の育成

- ・売上の1%の人材育成費予算化の継続。
- ・T-SES展開に必要な技術者、管理者教育の実施。

1. 当社の経営方針(中期経営ビジョン)を理解、協調する企業であること。
 - 1) T-SES(トータルソフトウェアエンジニアリング)として強みが発揮できるM & Aであること。
 - 2) T-SES以外の事業で、事業を継続する場合、原則として別会社にて継続すること。
2. 新規事業については、次の三項目を守ること。
 - 1) 当社グループとしての強みが生かせる事業であること。
 - 2) 納得できる事業計画があること。
 - 3) 原則、3年で単年度黒字が実現できること。

『安定から成長へ』

トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスの展開により、
企業価値向上を目指すとともに、制御系/組込系/基盤系分野
のリーディングカンパニーを目指します。

お問合せ

経営企画部長 米島英紀

hideki.yoneshima@jpd.co.jp

免責事項

本資料は作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。
これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、
既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なることがあります。

1)10年5月期 第2四半期連結決算について

2)10年5月期 通期業績見通しについて

3)中期経営計画について

4)参考資料

1960年	1970年	1980年	1990年	2000年
<ul style="list-style-type: none"> ●'67 日本プロセスコンサルタント(株)設立 プロセス工業向けエンジニアリング、システム開発、コンサルティング業務を開始 	<ul style="list-style-type: none"> '70 プロセス制御・自動化システム開発開始 '71 日本プロセス株式会社に商号変更 '74 ISI(株)設立 '75 青梅事業所開設 言語プロセッサ、教育システム開発開始 '75 CSP(株)設立 '77 日立事業所開設 原子力、エネルギー関連システム開発開始 '78 ブロコン用通信制御システム開発開始 '79 新日本プロセス(株)設立 	<ul style="list-style-type: none"> '80 府中事業所開設 '81 名古屋事業所開設 自動車工業用CADシステム開発 '82 鎌倉事業所開設 地震・起床観測システム開発開始 富士見保養所開設 '83 君津事業所開設 AI用ツール開発開始 '85 川崎事業所開設 設備診断用エキスパートシステム開発開始 '86 (株)NRE設立 '87 印刷・出版自動化システム開発開始 '88 防衛訓練システム開発開始 富士見研修所開設 青梅クラブ、大壘クラブ開設 '89 那須保養所開設 青梅事業所拡大のため移転 	<ul style="list-style-type: none"> '90 神戸事業所開設 日本ビット(株)を吸収合併 '92 ジャスダック上場 電力系統システム開発 '93 新幹線運行管理システム開発開始 '94 大森事業所開設 上野事業所、川崎事業所閉鎖 '95 君津事業所閉鎖 JR貨物分散型ネットワークシステム開発開始 府中事業所拡大のため移転 鎌倉事業所閉鎖 '97 衛星画像処理システム開発開始 '98 災害対策ナビゲーションシステム開発開始 介護システム開発開始 '99 (株)LISと資本業務提携 USE(株)に資本参加 	<ul style="list-style-type: none"> '00 川崎事業所再開 KF(株)に資本参加 '01 (有)JPM(有)JPWを吸収合併 三島事業所開設 '02 神戸事業所閉鎖 '03 新日本プロセス(株)を吸収合併 '05 '06 USE(株)株式売却 '07 (株)NREを(株)国際プロセスに社名変更 '08 中国(大連)現地法人設立 '09 名古屋事業所を閉鎖
<p>自動車の生産台数が48万台→694万台 石油コンビナートの造成、プラスチック/合成繊維の生産高急増 鉄鋼業の巨額設備投資、生産量が世界全体の17%に</p>	<p>オイルショック/経済成長停滞 ベトナム戦争</p>	<p>バブル景気スタート</p>	<p>バブル崩壊 湾岸戦争/原油急騰</p>	
		<p>メインフレーム全盛期 PC9801 PC/AT(互換機)</p>	<p>ダウンサイジング オープン化 インターネットの急速普及 Windows3.1 Windows95 マルチメディアPC</p>	<p>Windows2000 WindowsXP Windowsvista RFID</p>

- ◆創業以来一環して、要求品質が高い制御系システム→オペレーションシステム→組込系システムへ緩やかにシフト。
- ◆顧客展開に合わせて、柔軟に事業所を展開。(開設、統合、閉鎖)
- ◆IT環境や情報技術の中から次世代スタンダード技術を選別しながら、『量』より『品質』を重視。
- ◆特定顧客の情報技術や開発環境に傾倒することなく、独立系システム開発企業としてソフトウェアエンジニアリング技術を培う。
- ◆08年7月設立の中国(大連)現地法人を通し、中国人技術者の活用とオフショア開発を狙う。

日本プロセス株式会社 (JPD)

本社 東京都港区浜松町二丁目4番1号
世界貿易センタービルディング26F
TEL03-5408-3351(代表) FAX03-5408-3289

URL <http://www.jpdc.co.jp/>

設立 昭和42年(1967)6月

株式公開 平成4年(1992)6月(ジャスダック上場)

事業内容 システム・インテグレーション及びソフトウェア開発

役員
代表取締役社長 大部 仁
代表取締役副社長 上石 芳昭
取締役 奥山 一幸
取締役 多田 俊郎
取締役 久保 裕
取締役 諸星 信也
取締役 本橋 智明
監査役 白川 一幸
監査役 川上 弘
監査役 椎名 健二

資本金 14億8,740万円
売上高 51億3,149万円(2009年5月期連結実績)

従業員 525名(2009年5月期連結実績)

取引銀行 三井住友銀行、みずほ銀行、三菱UFJ銀行

コンピュータシステムプランニング株式会社(CSP)

主な事業 業務系(金融・証券)システム開発サービス

略称:CSP

本社 東京都港区芝大門2丁目12番10号
TEL 03-5473-0820 FAX 03-5402-3735
設立 1975年9月2日
資本金 50,000,000

アイ・ピー・エス株式会社(IPS)

主な事業 各種ソフトウェアの開発・保守、コールデスク

略称:IPS

本社 東京都港区浜松町二丁目4番1号
TEL 03-5408-0953 FAX 03-5408-3289
設立 1985年4月1日
資本金 12,000,000

国際プロセス株式会社(IPD)

主な事業 海外人材によるシステム開発

略称:IPD

本社 東京都港区浜松町二丁目4番1号
TEL 03-5408-3351 FAX 03-5408-3289
設立 1986年3月11日
資本金 10,000,000

大連艾普迪科技有限公司
(IPD Dalian Engineering Limited.)
08年7月設立